



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5706 URL <https://www.mitsui-kinzoku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 計治
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション部長 (氏名) 落合 健司 (TEL) 03-5437-8028
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	92,409	△20.2	△308	—	△1,781	—	11,107	331.0
2020年3月期第1四半期	115,861	△8.0	2,796	△64.2	3,592	△56.0	2,577	△42.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 12,217百万円(760.3%) 2020年3月期第1四半期 1,420百万円(△62.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	194.51	—
2020年3月期第1四半期	45.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	583,339	182,828	29.6
2020年3月期	537,119	173,255	30.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 172,940百万円 2020年3月期 164,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	△9.7	2,500	△53.2	△1,000	—	10,000	447.9	175.11
通期	470,000	△0.7	10,000	△23.3	1,000	△89.3	6,000	283.0	105.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	57,296,616株	2020年3月期	57,296,616株
2021年3月期1Q	190,313株	2020年3月期	190,255株
2021年3月期1Q	57,106,308株	2020年3月期1Q	57,106,615株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の拡大により、経済活動や社会生活全般が大きな影響を受けたことから、個人消費や企業収益の悪化、輸出が大幅に減少するなど、景気の停滞感が鮮明となりました。

こうした経済環境の下、当社グループは2024年のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現する成長基盤の変革を目指し、2019年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「19中計」を策定し、昨年4月よりスタートいたしました。

各事業セグメントにおいて「13、16中計の収穫」「19中計での成長戦略の実行」「変革を促す将来への布石」を実現するための重点施策に取り組みましたが、各国のCOVID-19対策に伴う経済活動の抑制等の影響により、非常に厳しい事業環境となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比234億円（20.2%）減少の924億円となりました。

営業損益は、COVID-19の影響に伴う需要の低迷に加え、非鉄金属相場の亜鉛・鉛・銅価格が下落したこと等により、前年同期比31億円減少し3億円の損失となりました。

経常損益は、営業利益の減少に加え、持分法による投資損益が27億円悪化したこと等により、前年同期比53億円減少し17億円の損失となりました。

特別損益においては、投資有価証券売却益136億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比85億円（331.0%）増加の111億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの変更を実施しております。その内容につきましては、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」のセグメント情報等に記載のとおりであります。

① 機能材料セグメント

キャリア付極薄銅箔や電子材料用金属粉は、需要が堅調であったことから販売量は増加しました。排ガス浄化触媒は、COVID-19の影響に伴う需要の低迷により販売量は減少しました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比53億円（13.4%）減少の348億円となりました。経常利益は、主要製品の販売動向の影響に加え、インジウム価格の下落に伴う在庫要因が好転したこと等から、前年同期比16億円（80.5%）増加の37億円となりました。

② 金属セグメント

亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格が下落したこと等から、当部門の売上高は前年同期比36億円（9.1%）減少の369億円となりました。経常損益は、LME価格の下落による影響に加え、亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事、COVID-19の影響に伴い海外子会社であるCompania Minera Santa Luisa S.A.の操業停止があったこと等から、前年同期比49億円減少し25億円の損失となりました。

Compania Minera Santa Luisa S.A.は、ペルー国内における段階的経済活動再開に従い、関係省庁の認可を得て、現地時間の7月2日より生産活動を再開しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、日比製錬株式会社及び日比共同製錬株式会社を連結子会社としております。この影響により、当部門の売上高は前年同期比62億円、経常利益は同6億円増加しております。

③ 自動車部品セグメント

COVID-19の影響に伴う世界的な自動車市場の減速により、主要製品の販売量が減少したことから、当部門の売上高は前年同期比110億円（47.4%）減少の122億円となり、経常損益は、前年同期比20億円減少し19億円の損失となりました。

④ 関連セグメント

各種産業プラントエンジニアリング事業において、国内グループ企業向け工事の完成工事高が増加したものの、その他の各種製品は総じて販売量が減少したことから、当部門の売上高は前年同期比11億円（4.3%）減少の248億円となり、経常損益は、前年同期比6億円減少し3億円の損失となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
				四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	5	—	—	—	5
金属	亜鉛	生産量	千t	43	—	—	—	43
	鉛	生産量	千t	15	—	—	—	15
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	126	—	—	—	126

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

資産合計は、受取手形及び売掛金117億円等の減少があったものの、有形固定資産227億円、流動資産その他152億円、たな卸資産131億円、現金及び預金70億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ462億円増加の5,833億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金79億円等減少があったものの、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高450億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ366億円増加の4,005億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益111億円、非支配株主持分13億円、為替換算調整勘定6億円等の増加に加え、剰余金の配当39億円等の減少があり、前連結会計年度末に比べ95億円増加の1,828億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下の29.6%となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、日比製煉株式会社及び日比共同製錬株式会社を連結子会社としております。この影響により、前連結会計年度末に比べ、資産合計は317億円（うち、有形固定資産235億円）、負債合計は307億円（うち、長・短借入金237億円）増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)の業績予想につきましては、当第1四半期実績と第2四半期の事業環境等の変動要因を勘案の上見直しております。

なお、通期(2020年4月1日～2021年3月31日)の業績予想につきましては、現時点で事業環境を見極めることが困難なことから、見直しておりません。

(金額：百万円)

		2020年9月 第2四半期 累計期間 (今回予想)	2020年9月 第2四半期 累計期間 (前回予想)	増減	増減率 (%)
売上高	機能材料	88,000	69,000	19,000	27.5
	金属	77,000	86,000	△9,000	△10.5
	自動車部品	33,000	32,000	1,000	3.1
	関連	50,000	49,000	1,000	2.0
	消去又は全社	△33,000	△26,000	△7,000	—
	合計	215,000	210,000	5,000	2.4
営業利益		2,500	500	2,000	400.0
経常利益	機能材料	5,200	5,000	200	4.0
	金属	△1,800	△5,000	3,200	—
	自動車部品	△1,600	△3,000	1,400	—
	関連	△1,300	△1,000	△300	—
	消去又は全社	△1,500	△1,500	—	—
	合計	△1,000	△5,500	4,500	—
親会社株主に帰属する当期純利益		10,000	5,500	4,500	81.8

	4月平均	5月平均	6月平均	4～6月 平均	7～9月 平均	(参考) 前回予想時 見込
為替(円/US\$)	108	107	108	108	107	107
亜鉛LME(\$/t)	1,894	1,963	2,021	1,959	2,100	2,000
鉛LME(\$/t)	1,652	1,618	1,740	1,670	1,800	1,600
銅LME(¢/lb)	229	237	260	242	290	250
銅LME(\$/t)	5,048	5,234	5,742	5,341	6,393	5,512
インジウム(\$/kg)	165	164	162	164	164	170

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 追加情報

(連結子会社の決算日の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より、三井銅箔(香港)有限公司は、決算日を3月31日に変更し、三井銅箔(蘇州)有限公司、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司、Compania Minera Santa Luisa S.A.、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、三井金属(上海)企業管理有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司は、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は2020年1月1日から2020年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の減少195百万円として調整し連結しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載したCOVID-19の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,677	39,714
受取手形及び売掛金	83,979	72,266
商品及び製品	41,081	46,630
仕掛品	29,536	29,629
原材料及び貯蔵品	50,897	58,450
その他	24,897	40,156
貸倒引当金	△212	△128
流動資産合計	262,856	286,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,204	198,525
減価償却累計額	△125,396	△133,256
建物及び構築物(純額)	61,807	65,269
機械装置及び運搬具	388,292	475,379
減価償却累計額	△319,226	△389,541
機械装置及び運搬具(純額)	69,065	85,838
鉱業用地	367	363
減価償却累計額	△257	△255
鉱業用地(純額)	110	107
土地	33,877	36,583
建設仮勘定	12,067	11,870
その他	61,308	63,205
減価償却累計額	△49,112	△50,978
その他(純額)	12,195	12,226
有形固定資産合計	189,124	211,896
無形固定資産	5,762	6,702
投資その他の資産		
投資有価証券	65,980	65,186
長期貸付金	435	435
退職給付に係る資産	3,769	3,870
繰延税金資産	5,174	5,706
その他	4,092	2,903
貸倒引当金	△78	△81
投資その他の資産合計	79,375	78,019
固定資産合計	274,262	296,618
資産合計	537,119	583,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,346	33,362
短期借入金	53,187	73,302
コマーシャル・ペーパー	25,000	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,986	2,544
引当金	6,541	4,494
その他	37,978	38,143
流動負債合計	186,040	221,846
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	94,883	94,809
繰延税金負債	1,260	1,071
引当金	2,240	2,178
退職給付に係る負債	26,776	26,808
資産除去債務	3,727	3,497
その他	8,933	10,299
固定負債合計	177,823	178,663
負債合計	363,863	400,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,631	22,631
利益剰余金	93,159	100,075
自己株式	△623	△624
株主資本合計	157,296	164,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	1,168
繰延ヘッジ損益	△174	31
為替換算調整勘定	7,275	7,879
退職給付に係る調整累計額	△322	△351
その他の包括利益累計額合計	7,436	8,728
非支配株主持分	8,522	9,888
純資産合計	173,255	182,828
負債純資産合計	537,119	583,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	115,861	92,409
売上原価	99,280	80,703
売上総利益	16,581	11,706
販売費及び一般管理費	13,784	12,014
営業利益又は営業損失(△)	2,796	△308
営業外収益		
受取利息	104	99
受取配当金	1,081	1,634
不動産賃貸料	174	126
持分法による投資利益	338	—
その他	222	391
営業外収益合計	1,922	2,252
営業外費用		
支払利息	458	369
為替差損	457	436
持分法による投資損失	—	2,404
その他	209	514
営業外費用合計	1,125	3,725
経常利益又は経常損失(△)	3,592	△1,781
特別利益		
固定資産売却益	110	1,991
投資有価証券売却益	—	13,644
その他	478	184
特別利益合計	589	15,821
特別損失		
固定資産売却損	12	9
固定資産除却損	163	337
段階取得に係る差損	—	1,500
その他	111	143
特別損失合計	286	1,990
税金等調整前四半期純利益	3,895	12,049
法人税、住民税及び事業税	1,448	1,707
法人税等調整額	△131	△640
法人税等合計	1,317	1,066
四半期純利益	2,577	10,982
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△124
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,577	11,107

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,577	10,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	427
繰延ヘッジ損益	1,152	509
為替換算調整勘定	△1,958	391
退職給付に係る調整額	11	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△249	△62
その他の包括利益合計	△1,157	1,235
四半期包括利益	1,420	12,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503	12,399
非支配株主に係る四半期包括利益	△83	△181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	38,729	33,882	23,305	19,655	115,573	287	115,861
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,501	6,722	—	6,278	14,502	△14,502	—
計	40,230	40,604	23,305	25,934	130,076	△14,214	115,861
セグメント利益	2,089	2,478	127	296	4,991	△1,398	3,592

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△618百万円、たな卸資産の調整額△809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	32,274	32,428	12,263	16,105	93,072	△662	92,409
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,582	4,496	—	8,716	15,795	△15,795	—
計	34,857	36,925	12,263	24,821	108,867	△16,457	92,409
セグメント利益 又は損失(△)	3,770	△2,504	△1,972	△393	△1,099	△681	△1,781

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△667百万円、たな卸資産の調整額271百万円、固定資産の調整額△310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴いセグメント区分の見直しを行っております。従来「機能材料」セグメントに含めていた一部の子会社を「関連」セグメントに、「関連」セグメントに含めていた一部の子会社を「機能材料」セグメントに、それぞれ変更しております。

また、「金属」セグメント内においても、一部事業について区分の変更をしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「金属」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、日比製錬株式会社の株式を追加取得したことにより持分比率が増加したため、同社及びその子会社である日比共同製錬株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては668百万円であります。

(企業結合等関係)

1. 株式取得による企業結合

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、当社とJX金属株式会社(以下、JX)との共同出資会社であり、当社の持分法適用関連会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社(以下、PPC)が、その事業の一部をPPCが新設する日比製煉株式会社(以下、日比製煉)に承継させる吸収分割を実施し、PPCが保有する日比製煉株式を当社及びJXへ現物配当すること、及びJXが保有する日比製煉株式の全てを当社が取得することにより、日比製煉を当社の100%子会社とすることを決議し、2020年4月1日付で実施しております。また、日比製煉は、PPCが保有する日比共同製煉株式会社(以下、日比共同)の株式を承継したことから、当社の持分法適用関連会社である日比共同は、連結子会社となっております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

ア. 日比製煉株式会社

事業の内容：電気銅等の製錬・精製受委託 他

イ. 日比共同製煉株式会社

事業の内容：電気銅等の製錬・精製受託 他

②企業結合を行った主な理由

当社及びJXは、2000年10月に銅製品の共販会社としてPPCを設立いたしました。その後、2006年4月1日に銅製錬機能の一体運営による競争力強化のため、それぞれの銅製錬機能をPPCに移管する生産統合を行い、PPCにおいて資源開発事業、原料調達から製錬・製品販売までの銅事業一貫運営体制を構築し、これまで運営してまいりました。

生産統合以降、当社は既存の鉛・亜鉛・貴金属製錬ネットワークのシナジー追求、JXは下流事業強化に伴う製錬事業の役割見直しなど、それぞれの事業戦略による収益拡大を模索してまいりました。この度、各々の銅製錬所の特徴・特性を熟知する当社及びJXが、それぞれ自社の事業ポートフォリオの中で独自に製錬所を活用していくことにより、現在の銅製錬機能の競争力をより高められると判断いたしました。

これに伴い、2020年4月1日をもって、PPCが運営する銅製錬機能である日比製煉所及び日比共同玉野製錬所(PPC保有権益分63.51%)と、佐賀製錬所及び日立精銅工場を、それぞれ当社及びJXが製錬子会社として運営することといたしました。

③企業結合日

2020年4月1日

④企業結合の法的形式

PPCを分割会社とし、日比製煉を承継会社とする吸収分割、PPCによる日比製煉株式の現物配当並びにJXから当社への日比製煉株式の譲渡

⑤取得する議決権比率

ア. 日比製煉株式会社(2020年2月3日設立)

企業結合直前に所有していた議決権比率 32.20%(間接所有)

企業結合日に追加取得した議決権比率 67.80%

取得後の議決権比率 100.00%(直接所有)

イ. 日比共同製煉株式会社

企業結合直前に所有していた議決権比率 20.45%(間接所有)

企業結合日に追加取得した議決権比率 43.06%(間接所有)

取得後の議決権比率 63.51%(間接所有)

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

日比製煉株式会社及び日比共同製煉株式会社に対する当社の議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	1,352百万円
取得の対価 取得に伴い支出する現金	2,800百万円
取得原価	4,152百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損	1,500百万円
-----------	----------

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等	10百万円
----------------------	-------

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

703百万円

②発生原因

主として日比製煉株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,114	百万円
固定資産	27,835	
資産合計	37,950	
流動負債	32,578	
負債合計	32,578	

2. 投資有価証券売却益の計上

当社は、2020年2月12日開催の取締役会において、P P Cがその事業の一部をP P Cが新設するJ X金属製煉株式会社（以下、J X製煉）に承継させる吸収分割を実施し、P P Cが保有するJ X製煉株式を当社及びJ Xへ現物配当すること、及びJ XとJ X製煉が金銭対価の株式交換を実施することにより、J X製煉をJ Xの100%子会社とすることを決議し、2020年4月1日付で実施しております。その理由については、「上記1. (1) ②企業結合を行う主な理由」に記載のとおりです。

上記の株式交換により、当社の保有するJ X製煉株式はJ Xに移転し、同社より金銭の交付を受けることから、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表において、投資有価証券売却益13,644百万円を計上しております。